

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530186

研究課題名(和文) フランス「外交力」の制度的基盤の形成：途上国援助の多国間枠組の構築過程の史的分析

研究課題名(英文) France's Diplomatic Power and its Aid Policy toward its Former Colonies

研究代表者

鳥潟 優子 (Torikata, Yuko)

同志社女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：60467503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：フランス外交はいかにして現実の国力を超えた影響力を発揮するのか。国際政治の構造変動とフランスの国力の盛衰を踏まえて、本研究ではその「外交力」の基盤を検証した。戦後フランスの「外交力」は、旧植民地諸国を含めた第三世界諸国の広範囲な支持や好意のネットワークに支えられてきた。このネットワークには旧仏領アフリカなど優越的な影響力を保持する地域に対する領域的支配力と、国際的に集められた資源(資金など)の配分や国際的な規制を取り決める国際機関等において築いた人的・制度的地歩がある。本研究ではこの側面を主に分析し、外交力の基盤が「帝国」から「国際機関」重視政策に転換したことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In order to examine how France exercised its influence on international affairs despite the reality of its national strength. This research focuses on France's aid policy toward its former colonies. Because these countries backed up France in international organizations such as the UN and helped reinforce its diplomatic power. In providing its assistance to these countries, France often attempted to use multilateral institutions, to which it sent a lot of its high-ranking officials who enthusiastically exerted their influence on the process of distributing funds to third world countries and the creation of institutional rules for economic assistance.

研究分野：国際関係史

キーワード：フランス外交 国際関係史 外交史 対米同盟 援助外交

1. 研究開始当初の背景

フランス外交が生身の経済・軍事力を超えて発揮する影響力は、その外交的「伝統」であるとの解説がしばしばなされる。しかし、国際政治の構造が変動しフランスの国力も盛衰する以上、そうした基盤は時期毎に変遷しているのではなかろうか。

欧米の植民地支配が解体された第二次大戦後に限れば、フランスの「外交力」は、旧植民地諸国を含めた、第三世界を中心とした広範囲な中小国において築いた支持や好意のネットワークに支えられていると考えられる。

このネットワークは大きく分けて、次の2つの柱から構成される。北アフリカや西アフリカなど、優越的な影響力を保持する地域（そのほとんどが旧植民地諸国）に対する領域的支配力と、国際的に集められた資源（資金など）の配分や国際的な規制を取り決める国際機関や国際的枠組において築いた人的・制度的地歩である。本研究が研究対象とする復興開発援助の機関や枠組は、この第2の柱の代表的な事例だといえる。

1960年代末ドゴール大統領の辞職後、フランス外務省は、ベトナム戦争後の東南アジア諸国の復興開発をにらんで、欧米に日本を加えた国際的な援助の枠組を構想し、実現を目指した。

本研究では、これが上記の第2の「柱」の起源だと推測した。確かに、フランスが関与した復興開発援助の多国間枠組としては、サハラ以南の旧フランス植民地を西欧のEEC諸国が援助する1963年のヤウンデ協定が先行する。しかしこれは上の2つの「柱」で言えば、第一の領域的支配力を前提とし、これをEEC諸国の資金で補強するための枠組に過ぎない。これに対して、「インドシナ」復興開発援助に関する構想は、欧州やアフリカの領域的な「障地」とは切り離され、フランスが予め特別の影響力を持たない、純粹に国際的な舞台において、「マルチ」の枠組の中に人的・制度的足場を埋め込み、いわば「制度に埋め込まれた権力（embedded power）」を獲得していった初めての事例だといえよう。

「インドシナ」復興開発援助の構想自体は挫折に終わった。しかし以後、この手法が様々な開発援助の国際的枠組、更には文化や人権問題等多くの領域に適用された結果、今日のフランスの「外交力」の基盤が構築された、というのが、本研究の作業仮説であった。

本研究に密接に関連する最近の著作に山田文比古『フランスの外交力』（2005年、集英社）がある。外交官としての経験に基づいて、本研究と同じ疑問に答えようと、ヨーロッパ統合、アフリカ旧植民地、などと外交力の基盤と考えられる要因を列挙しているも

の、表面的な現象を羅列的に記述しているだけで、「外交力」を生むメカニズムに迫ろうとするものではなかった。外交史の大家Maurice Vaisseも著書*La puissance ou l'influence?* (2009)でフランスの「外交力」を分析する。だが、Vaisseの分析は、ドゴールの駆引きの手腕を称賛するか、国連で与えられた常任理事国の地位の重要性を強調するに過ぎない。

そこで、本研究では、「外交力」の制度的基盤は、国連以外でも幅広く構築されたことを示し、その構築のプロセスを、明らかにする。

他方、フランスの復興援助・開発援助外交については、フランスでも（例えば、Frédéric Turpin, “Le président Georges Pompidou et l’Afrique noire”, 2004）日本でも（片岡貞治「フランスのアフリカ政策」『国際政治』第159号、2010年等）極めて多くの研究があるが、どちらの場合も、その関心は圧倒的にアフリカに集中している。領域的支配力のない辺境で先行した実験がフランス外交全体を支える雛形となったことを指摘する点で、本研究は独自の視点を提示しフランス外交研究に革新をもたらすのではないかと期待できる。

本研究の代表者は、かつてドゴール外交の史的研究を手掛け、ドゴールの精緻な国際戦略と卓越した外交指導を強調した。その反面、フランスの「外交力」はドゴールの退場と共に急速に衰えたわけでないことも認めざるをえなかった。フランスの国力の盛衰、世界政治の構造変動を踏まえた上で、指導者の交代を乗り越え、フランスが長期的に国際的影響力を維持した構造的な基盤を明らかにする必要に迫られ、今回の研究を着想した。

インドシナ復興援助構想に関連した研究を代表者は、平成20～22年度にも科学研究費基盤研究Cを受けて研究を進めており、本研究はその延長線にある。本研究では、フランスの援助外交を、より長期的なスパンで鳥瞰し、現代日本外交への政策的示唆を導くことも目指した。

2. 研究の目的

本研究は、中級国家（middle power）に過ぎない第二次大戦後のフランスが、なぜ時に米国に対抗するほど国際的な影響力を発揮できるのか、という（「外交中小国」から見た）素朴な疑問に答えようとする。

具体的には、途上国の戦後復興や経済開発を支援する国際的な援助機関等の多国間（マルチ）の枠組みにおいて、フランスが人事や政策決定過程で優越的な影響力を行使する現状に着目し、これをフランスの「外交力」の一つの柱と捉えて、その歴史的起源と展開を明らかにすることを目的とした。ベトナム

戦後の東南アジア復興援助構想に起源を發し、欧州統合（EC・EU）や国連、OECD等に関連した開発援助の枠組へと広く伝播していく過程を、本研究では、仏米日等の外交史料で跡付けようとした。

本研究には以下の学術的な意義をもたらすことを目標とした。

（1）これまで「ミドルパワー」外交とは、大国政治から距離をとり国際協力に力点を置く外交（例えば、添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交』2005年）とされてきた。しかし今後、東アジアでは米中露の勢力争いが激化し、対する日本は国力が落ちていく一方である。国力以上の能動的な外交的影響力を発揮することが要請されている今、大国間の力の均衡や国際機関を利用して身の丈以上の影響力を発揮するフランス外交の分析は、今後の日本外交にモデルを提供しうる。

（2）これまでのフランス外交に関する研究では、フランスの卓越した影響力は、過酷なヨーロッパ外交の歴史の中で長期にわたって蓄積されてきた経験、知恵、伝統といった、曖昧で不可視的な要素で語られてきた。本研究は、具体的で可視的な制度に「外交力」の基盤を求めることで、日本にも模倣可能な戦略として、フランス外交の「知恵」を捉え直す点で大きな独創性をもたらすことを目指した。

（3）フランスはこうした外交力の基盤を、時代によって、意識的に切り替えてきたことを指摘する。第二次大戦後の欧州国際関係史研究では、フランスは「帝国からヨーロッパへ」と軸足を移したというのが定説だが、60年代から70年代にかけて「帝国から国際機関へ」という外交の新機軸があったことを指摘し、戦後フランス外交史の刷新を図った。

3. 研究の方法

研究期間全体を通じて、一次史料及び公刊史料（FRUSやDDF等）、米英仏等の政府高官の回顧録等の収集と調査を行った。

本研究の中心的なテーマであるフランス外務省における史料収集は平成24～26年度に行い、あわせてボンピドゥ大統領府史料の調査を行った。フランス外務省では、主にアジア＝オセアニア局と外務大臣官房、経済協力局の史料を調査した。平成24年度には、東京の日本外務省史料館において、日本の対アジア援助（賠償を含む）外交について、さらに平成25年は、アメリカ国立公文書館（國務省文書を中心）において、アメリカの対仏及び対インドシナ諸国への援助に関する史料調査を行った。

4. 研究成果

本研究の対象時期は、70年代フランスの旧植民地に対する援助外交であるが、40年代後半から50年代のフランスに対するアメリカ

の援助や国連等のマルチ外交の経験が極めて密接に関連していたことが確認できた。そこで、研究対象の時期を広げることによって、本研究を一層深化させた。

（1）本研究では、まず、旧植民地であったインドシナ諸国（南北両ベトナム、カンボジア、ラオス）に対するフランスの経済・軍事援助を分析し、とりわけベトナム戦争後のアジア秩序構築とフランスの影響力の維持をにらんだ「インドシナ」復興開発援助構想が、国際機関を通じたフランスの多国間援助外交の起源であったことを明らかにした。所管のアジア局長として「インドシナ」援助構想を立案したフロモン＝ムリスは75年、対外経済局長に転じて以降、それまでの経験と教訓を活かして、ECの舞台では75年2月に第一次ロメ協定（アフリカ・カリブ海・太平洋諸国とEC加盟国の間）が締結されており、その枠組みを活用し、フランスの財政負担を押しさえながらマルチの枠組みから旧植民地諸国への援助を行う仕組みを構築し、さらに国連、OECDなども通じた国際機関・地域組織による開発援助の枠組の構築を進めたことを解明した。この成果を論文及びにおいて発表した。

（2）フランスのインドシナ諸国に対する経済・軍事援助について、時代を遡って検証していく過程で、60年代初頭までのこれら諸国に対するフランスの援助の多くの部分が、アメリカの援助によって財政的に下支えされていたことが明らかになった。

（3）フランス外務省及びアメリカ公文書館での資料調査から、そのアメリカの援助は、1951年10月に成立した相互安全保障法に基づき、グローバルに展開された同盟国への軍事・経済援助の一環であったことが判明した。

（4）上記分析を行っていく過程で、フランスの国際政治における影響力の回復・維持は、戦後初期アメリカの援助なしでは不可能だったことは周知の通りである。しかし、インドシナ戦争をめぐる外交過程を詳細に検証すると、これまで知られていなかった以下の重要な事実が明らかになった。アメリカによって、フランス本国に対するマーシャル・プラン援助の停止という制裁の可能性が検討されていたこと、そして植民地主義を掲げるアメリカが国連を使った介入を行う可能性をフランス側が極めて強く懸念していたこと等である。40年代後半、東南アジアではオランダがインドネシアの独立を阻止するために植民地戦争を闘っており、アメリカはオランダに対して、マーシャル・プランによる対オランダ本国・対インドネシア援助を停止すると圧力をかけ、国連を介入させており、そうした措置をアメリカがインドシナ戦争にも適応するのではないかと、フランスは強く警戒していた。この研究成果の一部を「東南アジアにおける脱植民地化と冷戦の開始、1947～1949年 想像上の共産主義の恐怖はいかにして生成されたか」と題する論文で公

表する予定である。(すでに脱稿しており、次年度中(平成 27 年度中)に、益田実他編『冷戦史を問い直す 「冷戦」と「非冷戦」の境界』(ミネルヴァ書房、近刊)において出版される予定である。)また本研究の成果である、フランスの脱植民地化及びフランス外務省・政府内での政策形成プロセスに関する知見を活用して、論文 に記載した書評を執筆した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

鳥潟優子「書評・池田亮『植民地独立の起源 フランスのチュニジア・モロッコ政策』(法政大学出版局、2013 年)」『日仏政治研究』日仏政治学会 第 8 号(2014 年)、25~29 頁。査読無

鳥潟優子「1950 - 70 年代初頭フランスの旧仏領インドシナ外交の展開 大統領の外交戦略と外務省の地域戦略の交錯」『国際政治』日本国際政治学会 第 172 号(2013 年)、58~72 頁。査読有

鳥潟優子「ベトナム戦後『インドシナ』復興援助構想にみる現代フランス外交の起源 『勢力圏』形成から国際機関の利用へ」『西洋史学』日本西洋史学会 第 247 号(2012 年)、38~57 頁。査読有

〔学会発表〕(計 1 件)

鳥潟優子「フランスのインドシナ戦争とアメリカ介入の起源」科研基盤(A)「日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究」全体研究会・シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 東アジアとヨーロッパ」(於 名古屋大学 CALL フォーラム、愛知県名古屋市、2014 年 5 月 10 日)

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鳥潟 優子 (TORIKATA YUKO)
同志社女子大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：60467503

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし